

義務教育の在り方ワーキンググループ (第1回(令和4年10月18日))における主な意見

1. 義務教育の在り方ワーキンググループにおける今後の議論の在り方について

- これまでの施策が、学校現場等でどの程度実現されているか、進捗状況の客観的な把握や、実現に至っていない場合の原因の追究が必要。その際、必要なリソースが十分にあったかという検証が必要であるとともに、教育にお金をいかにかけるかということのアピールも必要。
- 日本型学校教育の「強み」や「弱み」を改めて再整理する必要がある。
- 現在の学校システムと子供たちの成育プロセスにミスマッチがある。これを直視して考えていくべき。
- 学校は何ができるのか、あるいは何をすべきなのか、それをやっていくリソースはあるのか、どのように組み合わせればやれるのか、という議論が必要であるし、場合によっては何かを断念するのかということも考えないといけない。

2. 子供たちに必要な資質・能力と学校が果たす役割

- 同等であるべきと、学校、社会、保護者、子供が思い込んでしまっているのではないか。「できないことをできるようにする」という考えではなく「よさを徹底して伸ばす」という考えの優先度を上げていくことが必要ではないか。
- 教師のウェルビーイングが重要。働きやすさと働きがいを両立させるため、デジタル化を含む働き方改革をさらに進めるべき。
- 不登校の子供たちの学びを考える際には、学習に関わる環境を変えても変化がない子供に対し、どう支援をしていくかという議論も必要ではないか。
- 校種を超えて教師が連携し情報共有し合うことで、子供の発達の連続性を保障する仕組み(育ちの連続性)の検討が必要ではないか。また、学校と家庭との連続性(生活の連続性)を、ICTも活用しながら、どう作っていくかの検討も必要ではないか。
- 学校は今後も多くの子供の学び場であると同時に、すべての子供のハブという存在になれないか。
- 日本の学校の強みは、教師が、子供はみな同じ能力を有するという前提に立ち、一人一人の子供を統合的に見ていたという点、また、他者との関わりや信頼を大事にしてきた点にあるのではないか。ただし、同じ期待を全ての子供たちに向け、一斉一律に処遇しすぎた点が弱みでもある。子供の他者との関わりを薄める方向に変えるのではなく、関わりを質を変えるべき。

- 学校の役割として、10年、20年先の社会に子供たちが出ることを意識して教育することが非常に重要だが、教師がそれを意識できていないのではないか。
- 学校という場所が、子供たちのウェルビーイングを実現できる場所であるように、友達と学べる、楽しい、幸せだと思えるような空間として、デザインをし直さなければならない時期に来ているのではないか。
- 学校教育だけでは子供たちを救えない場合もある。どういうオルタナティブを学校の中と外につくっていくのかを議論する必要があるのではないか。
- 人材流動性が高い社会で学び続けていくためには、自分の学びを自分で責任をもって学ぶ力の育成が必要であり、コンテンツの点が取れた取れないと一喜一憂している段階にはもうない。

3. 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の具体化について

- 教師が、その専門性をより発揮できるようにするために、どうリソースを使って支援しているかという議論が必要ではないか。
- 教師の授業観を変えていくためには、教材、教科書、方法、学習時間、授業時数の在り方等をパッケージとして検討していく必要があるのではないか。
- 子供たちの自己決定の場をつくること、教師が子供たちの価値ある行動を見取りながら、それを返して、振り返りをしっかりさせること、学校が意識してこうした取組を進めていく必要があるのではないか。
- 子供たちに多様な選択肢を用意できていたか、一人一人に必要な支援のない教室ではなかったか、学校として省察が必要ではないか。
- コロナ禍を経て、協働的な学びの実施等の面で、学校間や指導する教師の間での差が生じているのではないか。
- これまでの授業にICTを当てはめていくのではなく、これからの時代に生きる人材の育成のために、子供自身にどうICTを道具として使わせていくことが重要。このためには、自分の学びを自分で進めていくような授業のスタイルに変わらざるを得ないのではないか。

4. 多様性と包摂性に基づく学校文化の醸成について

- 子供たちが他者と関わり、互いのニーズに応じてケアする能力を身に付けることが必要ではないか。
- 多様性の保障は重要であるが、多様性の名の下での個人の放置とならないようにすべき。
- 教室の中の支持的風土を培う学級の土台づくりが重要ではないか。
- 互いの意見に耳を傾けるとともに、チーム内の個々の意見を拾い上げ、まとめることのできる子供の育成が必要ではないか。

5. 教育行政の在り方について

- スピード感をもって施策を進めていくためには、文科省、都道府県・市町村教育委員会、学校との情報共有等の在り方について検討が必要ではないか。
- 教育の在り方を変えていくにあたって、学校現場の理解が浸透していないのは、教育委員会が、組織としてその機能を果たしきれていないのではないか。

義務教育の在り方ワーキンググループ
(第2回(令和4年11月21日))における主な意見

1. 多様性と包摂性に基づく学校文化について

- 多様な人々とどう共存するかということを学べる場は義務教育の学校しかなく、誰もが個別最適な学びを得つつ、異年齢、異なる学力、異なる属性が緩やかにつながって、対話して、納得解を得る場としての学校をつくっていくべきではないか。
- 子供たち自身が、既存の社会や学校がマジョリティーを中心につくられているということを知り、より多様な人々が過ごしやすい学校・社会になるための手立てや自分にできる行動を自ら考え、実際に行動するという機会を意図的に作ることも必要ではないか。

2. 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の具体化について

- 優れた取組を進めるに当たっては、以下の点が重要なのではないか。
 - ・ なぜこの取組を進めるのか、といったビジョンや、最後は校長が責任を持つので失敗してもいい、ということを経験者に伝えていることなど、校長のリーダーシップが発揮されていること
 - ・ どのような取組をしようとしているのか、教師がイメージを持っていること
 - ・ 取組を進めるにあたり、教師同士の情報共有・連携・協働があること
 - ・ 子供たちの学びに向き合う姿が教師のやりがいにつながっていること
 - ・ 実現したい学びのための環境が整備されていること(指導主事など伴走者の存在、物理的なスペース、ICT 端末の整備等)
- 新たな学びにおいては、以下の点が重要なのではないか。
 - ・ 授業や単元を通じて、何をを目指すのか、子供たち自身が見通しを持っていること
 - ・ 授業の中で、子供自身が選択することができる機会が準備されていること(何を学ぶか、どのように学ぶか(個か協働か)、どのようなペースで学ぶか等)
 - ・ 苦手なところやわからないことがあった場合、繰り返し体験し直したり、学んだり、他者の学習を参照できたりする機会が準備されていること
 - ・ ICT を活用したスモールステップでの振り返りの機会が準備されており、子供自身が自らの状況を把握するとともに、教師が全ての子供の状況を把握できること
 - ・ 教師が、子供に学びを委ねつつ、助けを必要としている子供は随時見つけ、支援することができること
- 優れた取り組みを横展開していく上では、レイトマジョリティーの教育委員会や学校が、うちでもできる、という感覚を持つことが重要ではないか。先進的な取組に対し、多くの教師がそのイメージを持っていないことと、その必要性が十分に伝わっていないことが課題ではないか。

- GIGA スクール構想で情報端末が整ったということは、学習環境の前提が変わったということ。これからの授業はどうあるべきかという具体的なイメージを明確に国が提示していかなければならないのではないか。
- 教育委員会は、学校とともに考え、各学校の実態に応じて、校長のリーダーシップに任せ ていくことが重要なのではないか。
- ICTは、多様な子供たちが互いの存在を認め合い、助け合えるようになるためのツールであり、子供が学習活動に安心して参加することができるようになる、さらに、どんな考えでもよいので出してみるというように、学習活動に積極的に参加することができるようになる、協働による思考を深め、様々な課題に取り組む素地をつくるための相互作用を子供たちができるようになるといった効果が考えられるのではないか。